

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 2月19日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
豊岡河川国道事務所長 増田 安弘



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 豊岡河川国道事務所複写・製本等（電子調達システム対象案件）
契約予定数量 小型電子複写（普通紙）
A3・B4 26,000枚外155点
なお、別紙の予定数量はあくまで予定であり、実際の発注は増減が生ずる場合がある。
その他詳細は別冊仕様書のとおり。
- (2) 調達案件の概要 豊岡河川国道事務所において河川事業及び道路事業に必要な資料作成及び図面作成等のため、電子複写、データ出力及び製本等を単価契約で行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成31年 3月29日まで
- (4) 履行場所 兵庫県豊岡市幸町10-3 豊岡河川国道事務所
- (5) 入札方法
- ① 基準単価項目に対する単価について入札に付する。（但し、消費税及び地方消費税は含まない）
 - ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ③ 郵送又はFAXによる入札は認めない。
 - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子調達システムの利用
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者で、かつ、本店、支店又は営業所のいずれかが兵庫県の豊岡市、養父市、朝来市、美方郡香美町、美方郡新温泉町のいずれかにあること。
- ③ 平成25年度から平成29年度のいずれかの年度において、以下のそれぞれの項目に示した履行実績があることを証明した者であること。

但し、平成29年度の履行実績数量については、平成29年4月1日から平成30年1月31日までの実績数量を10ヶ月で除し、12ヶ月を乗じて得られた値を平成29年度の履行実績数量と見なすことができるものとする。

【必要な履行実績】

【電子複写】

「小型電子複写（普通紙）A3・B4」（2,600枚以上の実績）

「小型カラー電子複写（普通紙）A4以下」（1,000枚以上の実績）

【データ出力】

「カラーデータ出力（普通紙）A4以下」（1,300枚以上の実績）

【製本等】

「無線綴じ製本（仕上がり：A4・B5）」（10冊以上の実績）

- ④ 当該調達案件に関し、迅速なサービス体制が整備されていることを証明した者であること。
- ⑤ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑧ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先

〒668-0025 兵庫県豊岡市幸町10-3

国土交通省 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 経理課 契約係

電話0796-26-2411

- (2) 入札説明書の交付場所 上記3.(1)に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間

別表1のとおり。

- (4) 入札説明書の交付方法

書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場

所に問い合わせること。

(5) 電子調達システムのURL

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Acceptor/>

(6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限

別表1のとおり

(7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

別表1のとおり

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり

場所 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3.(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 契約単価の決定方法

基準単価項目については、落札された入札書記載価格に消費税及び地方消費税相当額を加算したものを契約単価とする。

その他の項目については、落札された入札書記載価格に、仕様書に記載している基準単価率を乗じたうえ、有効数字を上位3桁とし、4桁以下を切り捨てた後に消費税を加算したものを契約単価とする。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

(10) 予算成立の事情により、本業務の入札日を変更する場合や、取りやめる場合がある。

(11) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3. (3)	入札説明書の交付期間	平成30年 2月19日(月) から 平成30年 3月 9日(金) までの 9時00分から 16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。 ただし、最終日は12時00分まで)
3. (6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成30年 3月 9日(金) 12時00分
3. (7)	入札書の受領期限	平成30年 4月 5日(木) 12時00分
3. (8)	開札の日時	平成30年 4月 6日(金) 10時00分